

## 【論 説】

# 特定地域を対象とする景況判断調査の 実施状況とその特徴点

山 田 茂

### 目 次

はじめに

1. 地域の景気動向と景況判断調査
2. 検索結果の概要
  - 1) 検索の方法
  - 2) 検索結果の概要
3. 実施・集計における特徴点
  - 1) 実地調査への協力確保
  - 2) 対象企業の選定方法と集計結果の性質

むすびにかえて

参考文献

## はじめに

筆者は、体系的な検討が加えられることがこれまで少なかった地域景況に関連する諸統計および民間主体による企業・事業所などを客体とする景況判断調査<sup>1)</sup>の実施の全般的な状況とその特徴点をここ数年継続的に考察してきた<sup>2)</sup>。その中で特定地域を対象とする景況判断調査は、全国各地で相当数のものが継続的に実施されている。また、これらの調査には以下に示すような調査結果に対する広範な利用需要が存在しており、実施・集計方法にも固有の特徴がみられる。

まず本稿の考察の対象を確認しておこう。表0-1は、景況判断調査の実施

特定地域を対象とする景況判断調査の実施状況とその特徴点（山田）

表0-1 景況判断調査の実施主体と対象地域

実施主体	中央省庁	民間機関 (経済団体・ 商工会議所 ・金融機関 など)	地方自治体	民間機関 (経済団体・ 商工会議所 ・金融機関 など)
対象地域	政府関係機関 ・外郭団体など		外郭団体	
全国	全国調査		全国調査の地域集計	
特定地域	出先機関の管轄地域の調査 全国調査の地域集計		独自調査	

主体と対象地域の類型を示したものである。本稿では表0-1の各調査のうち特定地域に所在する企業の経営者による景況判断を対象とする調査を中心に考察を行なう。これらの調査の主なものは地方自治体とその外郭団体（中小企業振興公社など）および民間主体（商工会議所・経済団体・地域金融機関など）による地域独自の調査として実施されている。また、全国を対象とする景況判断調査の地域集計と特定地域を対象とする調査との関連および地域の景気動向と景況判断調査との関係も検討する。

つぎに各種の景況判断調査の実施状況を把握するための資料の利用可能性を概観しておこう。表0-2に各種の景況判断調査のリストを収録した刊行物を

表0-2 実施主体と従来の「網羅的リスト」

収録範囲 ◎：ほぼ網羅 ○：大半 △：一部のみ

実施主体	中央省庁	外郭団体・民間機関	地方自治体	外郭団体	民間機関
部門					
統計主管部門	◎統計調査総覧	△民間統計ガイド	◎統計調査総覧 ◎地方統計ガイド		
非統計主管部門 (例 商工部)	○統計調査総覧		△統計調査総覧 △地方統計ガイド		
世論調査担当部門	○世論調査年鑑	△世論調査年鑑 △民間統計ガイド	△世論調査年鑑	△世論調査年鑑	△世論調査年鑑

総務省統計局『統計調査総覧』全国統計協会連合会 年刊  
 総務庁統計局『地方統計ガイド』全国統計協会連合会 1998年（不定期）  
 全国統計協会連合会『民間統計ガイド』全国統計協会連合会 2001年（全国調査のみ収録）  
 内閣府大臣官房政府広報室『世論調査年鑑』財務省印刷局 年刊（町村による調査は除外）

掲げ、それらによるカバレッジの程度を付記した。

これらの刊行物<sup>3)</sup>によってほぼ完全に把握できる調査は、中央省庁・地方自治体の統計主管課によるものに限られており、それ以外の実施主体（地方自治体の統計主管部門以外の部門・政府関係機関・中央省庁や地方自治体の外郭団体・民間機関など）による調査の網羅的な把握はこれらの刊行物だけでは非常に困難であるといえよう<sup>4)</sup>。とりわけ特定地域だけを活動範囲とする民間機関による調査の実施状況の手がかりはこれまで特に少なかった。また、これらの調査の対象地域で発行されている地方紙は、調査結果を紹介する記事を掲載することが多いが、それを地域外在住者が短期間で検索して閲覧することも最近まで難しかった。

ところが、インターネット上のホームページ（以下ではHPと表記）への景況判断調査結果の収録や新聞記事データベースのオンラインでの提供が最近急速に拡大したので、これらの調査の実施状況の網羅的な把握を短期間に行なえる可能性が飛躍的に拡大した。景況判断調査の結果の大部分は実施主体とその上部団体・メディア<sup>5)</sup>などによって設けられたHPに収録されるようになった。ただ複数の新聞社の記事を提供するデータベースの収録対象は、全国紙・専門紙・ブロック紙・一部の有力な「県紙」の記事に限られている。また、全国紙・ブロック紙に結果が紹介される景況判断調査は都道府県または政令指定都市までの比較的広い地域の企業を対象とするものに限られているので、「県紙」だけに収録された特定の県内ブロックだけを対象にした調査の把握は難しい。そのためこれらの調査に関する情報は、調査の実施主体が自ら設けたHPに収録した内容だけに限られている<sup>6)</sup>。

このように実施状況の把握にかなり制約がある分野も残っているが、全体として特定地域を対象とする景況判断調査の実施状況の把握は以前と比べて格段に容易になっているといえる。

それでは特定地域を対象とするどの位の数の景況判断調査の結果がHPに収録されているのかを概観しておこう。表0-3は、特定地域を対象とする景況判断調査の結果をHPに収録している機関数の推移を示したものである。複数

特定地域を対象とする景況判断調査の実施状況とその特徴点（山田）

表0-3 特定地域を対象とする定期景況判断調査のホームページ収録状況<sup>1)</sup>（1998年～2002年）  
 （単位：実施機関数<sup>2)</sup>）

実施主体 の属性	中央 <sup>3)</sup> 省庁 の 出先 機関	政府 関係 機関 <sup>4)</sup>	地方自治体		ブロック 経済 団体	商工会議所を除く県域団体				商工会 議所 <sup>8)</sup> ・同県 連合会	個 別 企 業 <sup>5)</sup>							
			都道 府県	市		個別 業界 団体	中小 企業 団体 中央会	商工 連合 会	その他 の経済 団体 <sup>7)</sup>		新聞 社	電力 会社	都市 銀行	地方 銀行	第二 地方 銀行	信用 金庫	信用 組合	建設業 保証 会社
確認時点	総数	45	0	6	0	1	0	0	0	13	1	1	0	16	2	3	0	1
1998年9月																		
2000年3月		132	0	18	1	1	0	10	9	40	1	1	1	19	8	15	1	3
2001年3月		186	0	30	6	1	0	9	9	58	3	1	1	21	14	25	1	3
2001年9月		202	0	28	6	1	0	28	9	56	2	1	1	22	11	27	1	3
2002年12月		237	1	26	9	2	3	28	10	64	2	1	2	27	10	41	1	3

1) 確認時点の9ヶ月前以降に実施された調査を収録している場合だけをカウント。 2) 複数の調査を実施している機関も1とカウント。 3) 国土交通省北海道運輸局。  
 4) 沖縄振興開発公庫。 5) 系列組織による全国調査の地域集計の公表を含む。 6) 上部組織による共同調査は、参加機関それぞれをカウント。  
 8) 複数の機関による共同調査は、参加機関それぞれをカウント。

表0-4 特定地域を対象とする定期景況判断調査の実施件数<sup>1)</sup>（2002年12月）  
 （単位：調査件数<sup>2)</sup>）

実施主体 の属性	中央 <sup>3)</sup> 省庁 の 出先 機関	政府 関係 機関 <sup>4)</sup>	地方自治体		ブロック 経済 団体	商工会議所を除く県域団体				商工会 議所 <sup>8)</sup> ・同県 連合会	個 別 企 業 <sup>5)</sup>							
			都道 府県	市		個別 業界 団体	中小 企業 団体 中央会	商工 連合 会	その他 の経済 団体 <sup>7)</sup>		新聞 社	電力 会社	都市 銀行	地方 銀行	第二 地方 銀行	信用 金庫	信用 組合	建設業 保証 会社
実施総数	310	1	1	37	12	8	5	27	14	6	4	1	3	36	16	59	1	3
H P <sup>9)</sup> に最新分収録	256	1	1	36	10	3	3	27	10	6	2	1	3	27	10	44	1	3
自H Pに非収録 <sup>10)</sup>	54	0	0	1	2	5	2	0	4	0	2	0	0	9	6	15	0	0
自H P未更新 <sup>11)</sup>	42	0	0	5	1	0	1	3	2	3	0	0	0	1	0	0	0	0

1) 2002年4月以降に実施された調査だけをカウント。 2) 複数の機関による共同調査はそれぞれを1とカウントした。 3) 国土交通省北海道運輸局。  
 4) 沖縄振興開発公庫。 5) 系列組織による全国調査の地域集計の公表を含む。 6) 上部組織による共同調査の公表を含む。 7) 工業会・経営者協会・中小企業家同友会など。  
 8) 道・県連合会による調査は、4連・県。 9) ホームページ。 10) 他主体のH Pに収録・記者発表など。H P未開設を含む。

## 特定地域を対象とする景況判断調査の実施状況とその特徴点（山田）

の調査を実施してHPに収録している機関があるので、実施されている調査の実数（表0-4）は表0-3に示した数を多少上回る。

上部団体による全国調査の自地域分の集計（都道府県ごとの中小企業団体中央会などによる）の公表を除いても、自らの実施した景況判断調査の結果をHPに収録している機関の総数は2002年には200を超えており、概ね順調に増加していることがわかる<sup>7)</sup>。景況判断調査の結果は利用需要の性質から速報性が特に必要とされるので、HPへの収録の拡大は当然のことであろう。実施機関の属性別にみると、都道府県では47のうち26、地方銀行では64行のうち27行とそれぞれ約半数が自ら行った調査結果を収録している。商工会議所・信用金庫の実数も64、41にのぼるが、それぞれ527、349という全国で活動中の同種の機関<sup>8)</sup>の総数と比べれば、特に多いとはいえない。このほか第二地方銀行および県域ごとの組織である中小企業団体中央会・商工会連合会が主な実施主体である。

表0-4には、実施した機関がその結果を2002年12月現在HPに収録している調査数、実施主体が自らのHPには収録していない調査数（上部団体などのHPだけに結果が収録されている調査および新聞記事だけに結果が紹介されている調査の数）も示した。また、2002年4月以降の実施が新聞記事などで確認できる調査のうち結果が実施主体のHPでは更新されていない調査の数も示した。

実施主体が自らのHPに結果を収録していない調査が小規模な地域金融機関を中心に数十件にのぼる一方、調査自体は継続的に実施されていながら新しい調査結果の収録が遅れているものもかなり多いことがわかる。

## 注

- 1) 企業経営者に自社・所属業界・所在地域の景況判断に問う調査の総称としては「景況調査」「ビジネスサーベイ」「景況感調査」「景気アンケート」などの名称が用いられているが、本稿では調査内容をより具体的に表現する「景況判断調査」を用いることにする。
- 2) 山田（1997）山田（1998）山田（1999）山田（2000）山田（2002）

特定地域を対象とする景況判断調査の実施状況とその特徴点（山田）

- 3) 総務庁（1998）は不定期刊行物であるので、最近開始された調査の早期把握は難しい。
- 4) 総務省統計局（2001）に収録されている特定地域を対象とする景況判断調査は、都道府県とその外郭団体による調査が4件、政令指定都市による調査が4件、その他の都市による調査が1件にすぎない。表0-4と比べて非常に少ないといえる。
- 5) 個別の新聞社自身が設けたHPに収録された過去の記事を無料で閲覧できる期間は過去1年間～2年間程度が多く、しかも短くなる傾向にある。
- 6) ポータルサイト・ヤフーの「地方経済」のページ（[http://dailynews.yahoo.co.jp/fc/local/local\\_economy](http://dailynews.yahoo.co.jp/fc/local/local_economy)）には2001年2月下旬以降の全国紙・地方紙の景況関連の記事が収録されている（2002年12月現在）。
- 7) 山田（1998）山田（2000）山田（2001）
- 8) 2002年4月現在の全国総数。

## 1. 地域の景気動向と景況判断調査

特定地域を対象とする景況判断に関する調査の実施状況を検討する前に、企業経営者の景況判断がどのようにして形成されているのかを検討しておこう。企業経営者はメディア・業界団体などが提供する景況情報をももちろん参照しているが、直接には日常的に強い関心を持っている自社の販売・受注の状況および取引先の業況や所在地域の同業他社の業況について自分自身で得た情報に基づいて景況判断調査に回答していると考えられる。特に小売業・サービス業に属する中小企業の業況は所在地域の全般的な景気動向、とりわけ消費動向に直接影響を受ける。したがって、特定地域の企業経営者の景況判断の動向はその地域における景気動向に強く結びついているとみて良いだろう。

そこで、最近の地域レベルの景気動向が全国レベルとどの程度異なっているのかをみておこう。

まず全国レベルの景気が最近継続して低下傾向を示していた時期について全国と各地域との相違を景気動向指数の一致指数値を利用して検討してみよう。2001年1月～2002年1月がそれに該当する。この期間を通じて全国を対象に

特定地域を対象とする景況判断調査の実施状況とその特徴点（山田）

作成されている景気動向指数の一致指数値は50を下回っていた。表1-1は、この期間において道府県域を対象に作成されている地域別景気動向指数<sup>1)</sup>の一致指数の値別の道府県数を示した。全国レベルとは逆の好転傾向であった地域は2001年9月・10月までおおむね継続的に減少しているが、最も少ないこの2ヶ月でも38道府県のうち4県において指数値が50または50以上であった。地域的には西日本に指数値が50を上回っていた県が多かった。

他方、全国レベルの一致指数が継続して50を上回る水準にあった1999年5月～2000年8月においても最大で約3分の2の地域の指数値が同時に50以下となっており<sup>2)</sup>、好転傾向が継続していた全国レベルとは逆に景気が悪化を示していた地域が相当数残っていたといえる。このように全国レベルの景気が悪化していた時期にも好転していた時期にも全国や他の地域とは逆方向にその景

表1-1 全国と道府県の一致指数値

	全国指数の 一致指数値	一致指数の値別の道府県数 <sup>1) 2) 3)</sup>		
		50以上	50	50未満
2001年1月	45.5	14	3	21
2月	9.1	6	4	28
3月	9.1	5	1	32
4月	18.2	2	3	33
5月	27.3	4	4	30
6月	18.2	5	0	33
7月	9.1	2	3	33
8月	0.0	4	1	33
9月	9.1	3	1	34
10月	9.1	2	2	34
11月	18.2	2	3	33
12月	27.3	7	1	30
2002年1月	45.5	5	3	29

- 1) 作成総数：38（2001年12月限りで中止の埼玉県を含む）
- 2) 民間機関による作成は、5県（長野・岡山・広島・大分・沖縄）。
- 3) 非作成は、9道府県（東京・千葉・山梨・富山・滋賀・京都・徳島・高知）。準備中は、愛媛県。

特定地域を対象とする景況判断調査の実施状況とその特徴点（山田）

気が動いていた地域が相当数存在していたといえる。

また、景気循環の「山」の時期や拡張期間の長さも道府県間で相違が大きい。内閣府が全国レベルの景気動向指数を利用して暫定的に認定した第13循環における「山」の時期は2000年第4四半期とされているが、18県において認定された地域レベルでの「山」の時期は2000年第2四半期から2001年第1四半期までの1年間に分布している。この第13循環における拡張期間の長さも全国レベルでは21ヶ月であったが、道府県レベルでは最短の12ヶ月から最長の25ヶ月までと相違は大きい<sup>3)</sup>。

したがって、企業経営者の景況判断にも各地域の間で大きな相違が経常的に存在しているのではないかと考えられる。所在する企業の業種や規模などの構成が地域間でかなり異なっているのが当然のことではあるが、この点が特定地域の企業を対象とする景況判断調査が多数実施されていることの有力な理由であろう。

つぎに、全国を対象とする景況判断調査の集計結果において地域間での相違が実際にどの程度あるかをみてみよう。全国を対象とする景況判断調査の地域別集計結果の多くは、数県を包括するブロック単位で表章されている。表1-2に主要な調査の最近の結果において隣接した地域間の指数値の差が大きい

表1-2 全国を対象とする調査における隣接地域間の景況判断の差が大きい例

実施主体	国民生活金融公庫	財務省	日本銀行
調査名	全国小企業動向調査	景気予測調査	全国企業短期経済観測調査
指数値の算式	「良い」－「悪い」	「上昇」－「下降」	「良い」－「悪い」
調査時期	2002年9月	2002年11月	2002年12月
指数値	良い地域	-35.4	-20
		(長野県)	(岩手県)
	悪い地域	-56.5	-38
		(新潟県)	(秋田県)

(出所)「全国小企業動向調査」は、日本経済新聞社(2002b)日本経済新聞社(2002a)。

「景気予測調査」は、財務省盛岡財務事務所HP, 同秋田財務事務所HP。

「全国企業短期経済観測調査」は、日本銀行青森支店HP, 同秋田支店HP。



い例を示した。

表1-2に示した差は、いずれも各地域の3ヶ月前の結果との差を上回るものであり、ブロック単位の調査結果をさらに分割表章する必要性を示唆している。また、各全国調査の中で表章地域が最も細分されている国民生活金融公庫「全国小企業動向調査」の2002年9月の京都府分の結果によれば、京都府全体についての業況判断DIの値が-66.5%であるのに対して、企業数で約半数を占める京都府北部だけの結果では-51.0%となっている<sup>4)</sup>。このような府県内のブロック間で景況判断にかなり大きな差がある場合は他の地域にもみられる。

それでは、全国を対象とする景況判断調査の結果において地域別の結果がどの程度まで利用できるかをみてみよう。表1-3は、全国を対象とする主要な景況判断調査の結果における地域表章の状況を示したものである。表の上部から回答企業（一部の調査では組合・事業所）が多い順に配列した。回答企業数が公表されていないものは、対象企業数の順に配列した。

全国調査において回答企業数が多い調査ほど、したがって地域ごとの回答企業数が多い調査ほど概ね表章地域が細分されていることがわかる（回答企業数の規模は対象企業数の規模にほぼ対応している）。しかし、大部分の調査の地域別表章は都道府県域までであり、県内ブロックにまで分割されているものは少ない<sup>5)</sup>。

また、景況判断調査の結果がブロック別までしか表章されていない場合には、分析したい県の所属ブロックが他の統計と一致していないと利用しにくい<sup>6,7)</sup>。この問題は主に中部地方所在の各県に生じている（表1-4）。

このようにみえてくると、都道府県やその県内ブロック、さらに特定の都市とその周辺地域に限定してその地域に所在する小企業まで含む企業全体による景況判断の状況を把握したい場合には既存の全国調査の地域別表章の現状ではさまざま面で不都合な点が多いといえよう。

他方、全国を対象とする景況判断調査の結果をこれまでのブロック別から県域に分割して公表する動きが最近みられる。日本政策投資銀行南九州支店は管

特定地域を対象とする景況判断調査の実施状況とその特徴点（山田）

表1-3 全国を対象とする主要景況判断調査の地域集計の公表状況（特定業界対象の調査を除く）

作成主体	調査の周期・名称（h,y:半年 q,四半期 m:月次）	対象の範囲	全国調査の規模 <sup>1)</sup>		地域表章 <sup>2)</sup>			備考
			対象数	回答数 (回答率)	ブロック	都道府県	県内 ブロック	
中小企業庁・中小企業 総合事業団	q 中小企業景況調査	実施団体の会員企業（製造業 は資本金3億円または300人 以下など）	18886社	17313社	○	○	△	各地の中央会 商工会議所 商工会が別力。1県300社前後。
信金中央金庫	q 中小企業景況調査	個別信用金庫の従業員300人 未満の取引先	16000社	13837社	○	△	△	個別金庫別。地域別は東京都・一 部の区。
帝国データバンク	m 景況動向調査	調査協力企業（中小企業を含 む）	21108社	12651社	○	△	△	2002年5月調査開始、同年11月 公表開始。京都府大阪府兵庫県。
財務省	q 景況予測調査	資本金1000万円以上の法人企業	10883社	8858社	○	△	×	
日本銀行	q 全国企業短期経済動向調査 <sup>3)</sup>	常用雇員50人以上 (一部業種20人以上)	8414社	8252社	○	△	△	北海道内・福岡県東部
日本政策投資銀行	h,y 景況調査	資本金1億円以上の企業	17567社	7398社	○	△	△	北海道・鹿児島・宮崎
国民生活金融公庫	q 全国小企業動向調査	従業員30人未満の企業 (一部業種10人未満)	10557社	6529社	○	○	△	北海道内、京都府・広島・福岡県 内などで分別
中小企業金融公庫	q 中小企業動向調査	取引先	12262社	6487社	○	△	△	京都・滋賀、北海道内 京都が主。若手県北部。1県200 社前後。
全国商工会連合会	q 中小企業景況調査	会員企業	8000社			○	△	
内閣府	q 法人企業動向調査	資本金1億円以上の企業	4561社	4227社	×	×	×	
UFJ総研	q UFJ景観調査	会員企業	10480社	(36.5%)	△	×	×	ブロック別は関西・東海だけ。
総務省統計局	q 個人企業経済調査	個人経営事業所（製造業・卸 売・小売業、飲食店、 サービス業）	3700事業所		×	×	×	
全国中小企業団体中 央会	m 中小企業月次景況調査	情報連絡員の所属組合	約3000組合			○		
日本生命・ニッセイ基 礎研究所	hy 景況アンケート	中小企業を含む		2767社	○			
日本商工会議所	m 早期景況動向調査	会議所ごと業種別組合	2604組合		○	×	×	ブロック別以外は各地の会議所に だけ連絡。
経済産業省	q 企業動向調査	資本金1億円、従業員50人以 上の企業	1702社	(68.6%)	×	×	×	
中小企業家同友会全国 協議会	q 同友会景況調査	都道府県同友会の会員企業	2060社	939社	○			
商工組合中央金庫	m 中小企業月次景況観測	取引先	800社 (1000社)		×	×	×	拡大本200社を加えた結果も公表。

1) 2002年12月時点で結果が公表されている最新調査の対象・回答（企業・組合・事業所）数。

2) ○は全地域について表章、△は一部地域についての表章を確認、×は表章なし。

3) 一部の支店は、全国調査の標本に加えて独自標本の回答を加えて集計・公表。

特定地域を対象とする景況判断調査の実施状況とその特徴点（山田）

表 1-4 全国調査における所属ブロックの相違の例

(2002年12月時点の最新調査の集計)

作成主体	調査名	新潟県	福井県	山梨県	長野県	静岡県
財務省	景気予測調査	関東	北陸	関東	関東	東海
日本銀行	全国企業短期経済観測調査	北陸	北陸	中部	中部	中部
日本政策投資銀行	景況感調査	東北	北陸	北関東甲信	北関東甲信	東海
中小企業庁・ 中小企業総合事業団	中小企業景況調査	関東	近畿	関東	関東	関東
中小企業金融公庫	中小企業動向調査	関東	北陸	関東	東海	東海
信金中央金庫	全国中小企業景気動向調査	関東	北陸	関東	関東	東海
日本商工会議所	早期景気観測調査	北陸信越	北陸信越	関東	北陸信越	関東

轄地域の「景況感調査」の結果を2001年8月調査分から鹿児島県（回答120社）と宮崎県（同55社）に分割して公表している。また、財務省東北財務局は管轄地域の「景気予測調査」の結果を2002年2月調査分から県別に分割して公表し始めた<sup>8)</sup>。日本銀行高松支店も管轄地域の「全国企業短期経済観測調査」の結果を2002年6月調査分から香川県（対象企業数114社）・徳島県（同46社）に分けて公表し始めた。地元紙の報道<sup>9)</sup>によれば、これは、両県関係者の要請を受けたものという。このような措置が各地で行なわれているので、県域別の結果に対する一定の利用需要が各地域において存在しているとみて良いだろう。

しかし、対象企業数が少ない地域についての調査結果には少数の企業の回答に全体が左右されやすいという問題がある<sup>10)</sup>。たとえば、日本銀行の各支店から公表されている「全国企業短期経済観測調査」の北海道道北地区分・徳島県分・岩手県分の結果も集計社数はいずれも50社に満たない（2002年12月調査ではそれぞれ33社・46社・47社）ので、それぞれの結果の安定性には疑問が残る。また、財務省「景気予測調査」でも対象企業数が100社未満の10県の地域集計が公表されている（2002年11月調査）。このうち回答企業数が最も少ない秋田県の場合には61社しかなく、これを業種別に分割した集計も公

特定地域を対象とする景況判断調査の実施状況とその特徴点（山田）

表されているが、該当企業数はさらに少なくなってしまう<sup>11)</sup>。

一方、地域別対象企業数を増やす措置として全国調査の標本への地域独自の標本（本社を地域内に置く企業および地域外に本社を置く企業の出先事業所）の追加が三大都市圏以外の地域では行なわれている。地域外に本社が所在する企業の出先事業所の中には、地場企業と比べて規模の大きいものがあり、これらの業況の変動によって地域経済に大きな影響が生じることが少なくない。したがって、地域経済の実質的な景況の把握のためには、そのような事業所による景況判断も把握しておく必要がある。たとえば、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査」では各地域の支店が全国調査の対象企業以外に独自に標本を拡大して調査を行い、合算した結果を公表している<sup>12)</sup>。表1-5に、2002年12月調査における大都市圏以外の4ブロックについて全国集計と支店独自集計における回答企業数を示した。これらの地域では独自標本を全国集計用の標本に5%～20%程度上乘せしていることがわかる。一部の商工会議所<sup>13)</sup>でも、日本商工会議所による全国調査の管内分として割り当てられた標本に独自標本を追加して調査を実施している。

このような処理は、全国調査の結果を単純に地域別に分割表章しても地域景況の実態の把握には不十分であることを示唆している。この点が各地域の機関が景況判断調査を独自に実施する有力な理由となっているのではないだろうか。

表1-5 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」における  
ブロック別回答企業数

(2002年12月調査)

ブロック	全国集計 回答企業数	支店集計分	
		回答企業数	公表支店名
全国	8252		
北海道	462	483	札幌
北陸	425	478	金沢・新潟
中国	629	748	広島
九州・沖縄	949	1027	福岡

(出所) 日本銀行 (2002) および各支店 HP

特定地域を対象とする景況判断調査の実施状況とその特徴点（山田）

さて、全国各地にみられる地域の景気や景況判断を独自に把握しようとする動きには、地域間である種の「温度差」がみられる。この点の背景を簡単にみておこう。先に紹介した地域景気動向指数は、全国の景気動向とは異なる地域の景気動向を把握しようとする試みであるが、その作成状況には地域間でかなりの相違がある。すなわち、東京周辺の地域以外では小規模な県を除きほとんどが1990年代半ばまでに作成を開始している<sup>14)</sup>のに対して東京周辺の地域で

表1-6 「中小企業景況調査」における全国と  
関東ブロックのD I 値の推移

(季節調整値、単位：%)

四半期	全国	関東		ブロック別D I 値のレンジ <sup>2)</sup>	C欄/D欄
	D I 値 <sup>1)</sup>	D I 値 <sup>1)</sup>	全国との差		
	A欄	B欄	C欄	D欄	E欄
1997年第1	-16.5	-17.0	-0.5	5.0	-10%
第2	-21.0	-19.7	1.3	6.9	19%
第3	-23.8	-23.7	0.1	7.2	1%
第4	-33.2	-33.1	0.1	10.0	1%
1998年第1	-37.2	-38.5	-1.3	9.6	-14%
第2	-39.5	-40.9	-1.4	8.9	-16%
第3	-40.4	-43.0	-2.6	9.9	-26%
第4	-37.9	-39.7	-1.8	9.5	-19%
1999年第1	-33.9	-35.8	-1.9	15.1	-13%
第2	-31.4	-34.2	-2.8	13.2	-21%
第3	-29.0	-30.6	-1.6	13.4	-12%
第4	-28.0	-28.5	-0.5	10.2	-5%
2000年第1	-26.6	-27.4	0.6	3.1	19%
第2	-26.6	-26.0	2.5	3.8	66%
第3	-25.0	-24.1	3.0	5.9	51%
第4	-25.8	-22.0	-6.2	8.2	-76%
2001年第1	-31.9	-32.0	-0.1	6.5	-2%
第2	-33.5	-34.1	-0.6	8.9	-7%
第3	-38.4	-39.3	-0.9	11.6	-8%
第4	-39.0	-40.0	-1.0	10.7	-9%
2002年第1	-37.4	-37.3	0.1	10.5	1%
第2	-34.4	-33.2	1.2	9.8	12%
第3	-33.2	-32.8	0.4	8.2	5%

1) D I 値 = 「好転と回答した企業比率」 - 「悪化と回答した企業比率」

2) 8ブロックのうち最良のブロックのD I 値と最悪のブロックのD I 値の差  
(出所) 中小企業庁・中小企業総合事業団(2002)

## 特定地域を対象とする景況判断調査の実施状況とその特徴点（山田）

は作成の動きが鈍い。つまり、東京周辺の地域では作成開始が他の地域より遅い県が多く、作成開始後短期間で中止されたり、作成に着手していない県もある<sup>15)</sup>。これは、東京周辺の地域の景気変動が全国レベルのそれとそれほど異なっていないことが作用しているのではないかと考えられる。

それでは東京周辺の地域における企業による景況判断の状況が全国レベルとどの程度異なっているかをみてみよう。表1-6は、中小企業庁・中小企業総合事業団「中小企業景況調査」の最近約6年間の全国レベルと関東ブロックのDI値の推移を示したものである。「レンジ」欄の値からわかるように他のブロックのDI値がかなり幅広く分布しているのに対して、関東ブロックのDI値は2000年第4四半期を除き全国レベルの値から3%以内の非常に近い値で推移している。このような傾向は他の調査結果にも共通にみられるが、関東ブロックに本社を置く企業の数在全ブロックの中で最も多い<sup>16)</sup>ので当然の傾向であろう。

他方、東京周辺以外の地域、とりわけ三大都市圏以外の地域は、一般に全国レベルの景気動向との相違が業種構成の点からみても大きいはずである。そのため東京から離れた地域では、景気動向や景況判断の独自の把握の必要性が強く意識されているのではないだろうか<sup>17)</sup>。

## 注

- 1) 内閣府のサイトには沖縄県（作成機関は琉球銀行）・埼玉県（作成機関は埼玉県。ただし作成は2001年12月分限りで中止）を除く実施主体のサイトへのリンク集が設けられている。ただし、大分県のサイトには2002年12月現在指数値は収録されていない（作成機関は大分県産業創造機構）。
- 2) 1999年6月には、一致指数値が50以下であった県が37道府県のうち28に達していた。山田（2001）
- 3) 内閣府経済社会総合研究所景気統計部（2002）
- 4) 京都新聞社（2002a）京都新聞社（2002b）
- 5) 中小企業庁（2001）は、既存の全国を対象とする景況判断調査が不都合な点として地域集計の利用可能性に制約があることを指摘している。また、中小企業庁（2001）は、全国を対象とする各調査の標本構成において製造業の比率が総務省「事業所・企業統計調査」よりもかなり高いことも指摘している。

## 特定地域を対象とする景況判断調査の実施状況とその特徴点（山田）

- 6) 内閣府政策統括官（2002）などの毎年の『地域経済レポート』では、各省庁が作成する生産・販売などに関する既存の統計に用いられている地域区分が異なるために4種類のブロック区分が併用されている。
- 7) 全国を対象とする景況判断調査の地域集計の範囲は、中央の機関の地方出先機関の管轄地域の範囲に概ね対応している。たとえば、経済産業省の調査では経済産業局が配置されているブロック別の結果までが、日本銀行の調査では支店または事務所の管轄範囲までが、財務省の「景気予測調査」でも財務局または財務事務所の管轄範囲までが分割表章されている。なお、地方出先機関を設けていない内閣府は、「法人企業動向調査」の地域集計を公表していない。管轄地域における業務遂行への利用の便宜のための配慮が、地域集計の範囲の設定に作用しているのであろう。
- 8) 河北新報社（2002）
- 9) 四国新聞社（2002）
- 10) 標本数が少ない地域の地域集計が不安定であることは、担当者の間では認識されている。日本銀行熊本支店（2002）
- 11) 回答企業数ではさらに減少して製造業では21社、非製造業では40社となる。
- 12) 地域外に本社が所在する企業の出先事業所を対象に含める措置は1980年代から実施されている。日本経済新聞社（1983）日本経済新聞社（1988）日本銀行（1999）。
- 13) 中都市の商工会議所では50社前後が全国調査の標本として割り当てられているが、これに対象企業に独自分を上乗せしている。
- 14) 表1-1および山田（2001）参照。
- 15) 神奈川県指数は1998年に公表開始された。千葉県・山梨県は指数を作成する予定さえない。横浜市（作成機関は横浜・神奈川総合情報センター）の指数は1999年分限りで、埼玉県指数は2001年分限りで公表が中止された。山田（2001）参照。
- 16) 2001年事業所・企業統計調査によれば、資本金1000万円以上の企業のうち東京都に本社を置くものが19.5%を占め、周囲の3県に本社を置くものを合わせると30.7%を占めている。この比率は規模が大きい企業ではさらに高くなる。
- 17) 副的な事情ではあるが、全国を活動範囲とする機関の調査の中には大都市圏に限定したものがいくつか実施されており、このような調査の結果が利用できない三大都市圏以外では独自調査の必要性は相対的に大きくなる。業種横断的な調査では中小企業総合事業団「保証先中小企業金融動向調査」（9都道府県対象）・中小企業金融金庫「中小企業景況調査」（三大都市圏対象）などがあり、特定業種対象の調査でも数種類実施されている。

## 2. 検索結果の概要

### 1) 検索の方法

表0-4に関して述べたように景況判断調査の結果には速報性が特に求められているので、結果のHPへの収録の拡大は当然のことであろう。本節ではHPに収録されている景況判断調査の検索結果から得られた各調査にみられる特徴点を紹介する。

はじめに景況判断調査関連の情報に対して今回行なった検索作業の明細を述べておく。HPに収録されている情報に対する検索作業は、数種類の検索エンジンおよび実施主体の上部団体<sup>1)</sup>のリンク集<sup>2)</sup>などを用いて2002年10月～12月に行なった。新聞記事データベースの検索作業も同じ時期に行なったが、新聞記事の内容は大部分の場合調査結果の概要に限られており、収録されている情報量はHPと比べて一般に少ない。

検索のキーワードとしては、「景気動向調査」「企業動向調査」「経営動向調査」「景況調査」「景気観測調査」「景気アンケート」「見通し調査」「経済観測調査」「業況調査」「景況レポート」などの2001年9月に行った検索から得られた調査名を用いた。このように景況判断を内容とする調査は実施機関によってさまざまな名称で呼ばれており、調査結果が短期間だけしかHPに収録されていないものもある<sup>3)</sup>ので、若干の調査が今回の検索から漏れている可能性がある。HPや新聞記事などに収録されている情報が不十分な場合にはHPの開設主体などに問い合わせを行なった。なお、表0-4に示したように、実施主体がHPに公表している内容には調査結果の更新の遅れなど不十分な場合が少なくない。

### 2) 検索結果の概要

ここでは調査結果がHPに収録されている調査を中心に、今回の検索によって把握できた特定地域を対象とする景況判断調査の概要を実施主体の属性別に



特定地域を対象とする景況判断調査の実施状況とその特徴点（山田）

紹介する。

まずこれらの調査が開始された時期について概観しておこう。

表2-1は、調査の開始年次を把握できた限りで整理したものである。実施主体の統合・消滅などによりその後中止された調査は除外していない。調査自体は継続中で結果がHPには収録されていないものも一部含まれている。

表2-1 開始年次別特定地域対象景況判断調査の実施主体数<sup>1)</sup>

実施主体の属性	総数	開始年次			
		1970年代以前	1980年代	1990～94年	1995年以降
実施主体総数	233	59	68	47	59
中央省庁の出先機関 <sup>2)</sup>	1	0	0	0	1
政府関係機関 <sup>3)</sup>	2	0	0	1	1
地方自治体と外郭団体	32	7	11	8	6
都道府県	24	7	9	5	3
政令指定都市	4	0	2	1	1
その他の市	4	0	0	2	2
ブロック経済団体	6	1	0	3	2
県域団体	18	4	5	4	5
個別業界団体	1	1	0	0	0
道府県商工会議所連合会	6	0	3	1	2
県中小企業団体中央会	2	0	1	0	1
県商工会連合会	1	1	0	0	0
その他の経済団体	8	2	1	3	2
個別商工会議所	74	10	15	15	34
個別企業 <sup>4)</sup>	100	37	37	16	10
新聞社	2	1	1	0	0
電力会社	1	0	0	0	1
都市銀行・地方銀行	38	19	10	7	2
第二地方銀行 <sup>5)</sup>	20	6	5	7	2
信用金庫・信用組合	36	11	18	2	5
建設業信用保証会社	3	0	3	0	0

1) 調査を現在中止している機関・他機関に統合されたものを含む。

2) 国土交通省北海道運輸局「北海道観光関係景気動向調査」。

3) 沖縄振興開発金融公庫「県内企業景況調査」・北海道東北開発公庫「景況感調査」。

4) 系列シンクタンクを含む。 5) 1989年以前は相互銀行。

特定地域を対象とする景況判断調査の実施状況とその特徴点（山田）

一般に組織が大きい機関による調査が早い時期に開始されているといえる。地方自治体関係では1970年代までは都道府県とその外郭団体による調査だけであったが、1980年代以降には政令指定都市へ、1990年代以降は一般の都市へと拡大している。

民間機関による調査では地方銀行・都市銀行とその系列シンクタンクによるものの約半数が1970年代以前の比較的早い時期から開始され、1980年代までには地方銀行によるものの約4分の3が開始されている。信用金庫による調査では約3分の1が1970年代までに開始され、1980年代までに約8割が開始されている<sup>4)</sup>。早い時期に開始された調査は、中規模以上の経営規模を有する信用金庫によるものが多い。加盟する信用金庫が実地調査を担う全国信用金庫協会「全国中小企業景気動向調査」が1975年から開始されたことが、その前年から実施していた東京都を除く地域での調査の実施を促進した可能性がある。これに対して、第二地方銀行<sup>5)</sup>による調査の半数近くの開始時期は1990年代以降である。

商工会議所による調査は1970年代までは政令指定都市・浜松市などの規模の大きな都市に限られていた<sup>6)</sup>が、1980年代以降はだいに増加し、1990年代後半には小都市の商工会議所による調査が多数開始されている。

1989年に開始された日本商工会議所「早期景気観測調査」を除き1980年前後には現在も継続されている主な全国調査はほとんど開始されていた<sup>7)</sup>が、1990年代における不況の長期化・深刻化が地域経済に大きな影響を与え、日本商工会議所による調査の地域割り当て分の調査を担当していることから組織が比較的小さい機関にも地域景況把握の必要性の認識が高まったのではないかと考えられる。調査を実施している機関をブロック別に見ると、四国・九州および東京周辺が比較的少ない。逆に比較的集中している地域では、同一地域あるいは隣接地域に所在する同種の機関による調査開始が他の機関による着手を促進している可能性がある。なお、実施間隔が半年から4半期に短縮されたものが最近数件みられる。

他方、継続的に実施されてきた調査の中にも最近実施が中止されたり<sup>8)</sup>、実

## 特定地域を対象とする景況判断調査の実施状況とその特徴点（山田）

施間隔が長くなったり、対象企業数の規模を縮小したものがある。また、実施機関の合併などに伴って、調査が統合されたものもある<sup>9)</sup>。このような動きには、同一地域を対象とした景況判断調査の増加、長期不況に伴う実施機関の業務見直しなどの理由が考えられる。

つぎに、各景況判断調査の最近の実施分について調査の規模・周期などの基本的な点を確認しよう。表2-2および表2-3は、2002年12月現在HPに収録されている調査結果のうち最新分を対象に作成したものである。

表2-2は調査客体数の規模を実施主体の属性別に整理したものである。

都道府県・政令指定都市による調査では対象企業数が500社以上の規模の大きい場合が約3分の2を占めている。中小企業団体中央会の調査では、加盟する業種別組合に配置されている情報連絡員の報告から作成されている調査対象数が200未満の規模が小さい調査が約半数を占めている。また、金融機関による調査では対象企業数が経営規模にほぼ対応している。すなわち、地方銀行・都市銀行による調査は対象企業数が500社以上のものが約3分の2を占めているのに対して、逆に第二地方銀行・信用金庫では500社未満が約3分の2を占めている。商工会議所による調査でも500社未満が約3分の2を占めている。取引企業数や会員企業数の規模の相違を反映したものであろう。

つぎに、表2-3は調査の実施周期をみたものである。四半期周期で実施される調査が圧倒的に多く、半年周期・月次周期の調査は少ないことがわかる。年次調査は都道府県とその外郭団体によって実施されているものにわずかにみられる。

採用されている調査方法に簡単に触れておこう。調査範囲が狭い対象企業が少ない調査ほど面接法が採用されており、この場合回収率は高い。面接法は対象企業と営業活動などで日常的な接触がある小規模な金融機関や商工会議所による調査での利用が多い。郵送法は都道府県など調査範囲が広い調査に採用されており、一般に回収率が低い。FAX・メールも一部で採用されている。

調査結果のHPへの収録回数は一般に1年分～2年分程度であるが、都道府県・大手地方銀行などでは数年分以上収録している場合が多い。業種別集計が

特定地域を対象とする景況判断調査の実施状況とその特徴点（山田）

表 2-2 対象企業数別にみた景況判断調査の件数

(2002年4月～2002年12月に定期調査として実施された調査のうち  
2002年12月に結果がHPに収録されていた最新の調査)

作成主体	総数	調査対象企業数 <sup>1)</sup>				
		200未満	200～499	500～999	1000～	不明
特定地域を対象とする調査総数 <sup>2)</sup>	256	58	69	48	42	39
中央省庁の出先機関 <sup>3)</sup>	1	1	0	0	0	0
政府関係機関 <sup>4)</sup>	1	0	0	1	0	0
地方自治体と外郭団体	46	7	8	7	22	2
都道府県	36	3	8	4	19	2
政令指定都市	5	0	0	2	3	0
その他の市	5	4	0	1	0	0
ブロック団体 <sup>5)</sup>	3	1	0	2	0	0
県域団体	49	22	4	4	3	16
個別業界団体	3	0	0	0	1	2
都道府県商工会議所連合会	3	0	0	2	0	1
県中小企業団体中央会	27	14	1	0	1	11
県商工会連合会	10	8	1	0	0	1
その他の経済団体	6	0	2	2	1	1
個別商工会議所	65	20	23	5	5	12
個別企業 <sup>6)</sup>	91	7	34	29	12	9
新聞社	2	1	0	0	0	1
電力会社 <sup>7)</sup>	1	0	0	0	1	0
都市銀行	3	0	0	1	2	0
地方銀行	27	0	5	16	4	2
第二地方銀行	10	0	5	4	1	0
信用金庫・信用組合 <sup>8)</sup>	45	6	23	8	2	6
建設業保証会社	3	0	1	0	2	0

- 1) 一部に組合を含む。
- 2) 複数機関による合同調査はそれぞれにカウント。
- 3) 国土交通省北海道運輸局「北海道観光関係景気動向調査」。
- 4) 沖縄振興開発金融公庫「県内企業景況調査」。
- 5) 個別業界団体および業界横断団体。
- 6) 系列シンクタンクを含む。
- 7) 東北電力。
- 8) うち信用組合は1。

特定地域を対象とする景況判断調査の実施状況とその特徴点（山田）

表 2-3 調査周期別にみた景況判断調査の件数

(2002年4月～2002年12月に定期調査として実施された調査のうち  
2002年12月に結果がHPに収録されていた最新の調査)

作成主体	総数	調査周期				
		月	四半期	半年	年	その他 <sup>1)</sup>
特定地域を対象とする調査総数	256	38	190	21	4	3
中央省庁の出先機関 <sup>2)</sup>	1	0	1	0	0	0
政府関係機関 <sup>3)</sup>	1	0	1	0	0	0
地方自治体と外郭団体	46	6	28	7	4	1
都道府県	36	6	22	3	4	1
政令指定都市	5	0	3	2	0	0
その他の市	5	0	3	2	0	0
ブロック団体	3	0	3	0	0	0
県域団体	49	25	22	2	0	0
個別業界団体	3	2	1	0	0	0
都道府県商工会議所連合会 <sup>4)</sup>	3	0	3	0	0	0
県中小企業団体中央会	27	23	4	0	0	0
県商工会連合会	10	0	10	0	0	0
その他の経済団体	6	0	4	2	0	0
個別商工会議所	65	5	55	4	0	1
個別企業 <sup>5)</sup>	91	2	80	8	0	1
新聞社	2	0	2	0	0	0
電力会社 <sup>6)</sup>	1	0	1	0	0	0
都市銀行	3	0	3	0	0	0
地方銀行	27	0	21	6	0	0
第二地方銀行	10	0	8	1	0	1
信用金庫・信用組合 <sup>7)</sup>	45	2	42	1	0	0
建設業保証会社	3	0	3	0	0	0

- 1) 2ヶ月周期および4ヶ月周期。
- 2) 国土交通省北海道運輸局「北海道観光関係景気動向調査」。
- 3) 沖縄振興開発金融公庫「県内企業景況調査」。
- 4) 兵庫県連合会と神戸商工会議所の合同調査を含む。
- 5) 系列シンクタンクを含む。
- 6) 東北電力。7) うち信用組合は1。

収録されている場合は多いが、規模別集計の収録は少ない。

## 注

- 1) 日本商工会議所・全国中小企業団体中央会・全国商工会連合会・地方銀行協会・第二地方銀行協会・全国信用金庫協会など。
- 2) 地方銀行協会の HP に設けられている「地域動向調査のページ」([http://www.chiginkyo.or.jp/tenku\\_f\\_d.html](http://www.chiginkyo.or.jp/tenku_f_d.html)) には、地方銀行とその系列シンクタンクによる調査の結果が収録されており、また各行の HP に収録されている調査結果へのリンクも設けられている。
- 3) 実施主体の機関誌に収録されていた調査結果が、次の号が発行されると削除されてしまう場合がある。
- 4) 日本金融通信社（1997）によれば、1997年時点で景況判断調査を実施していた首都圏の信用金庫は資金量 5000 億円以上では 12 金庫、同 5000 億円未満では 3 金庫であった。また、日本金融通信社（2002）によれば、近畿地区では 2002 年時点で 11 金庫が実施していた。
- 5) 1990 年に大半が相互銀行から普通銀行へ転換して名称の変更が行われた。
- 6) 5 大都市（神戸・大阪・京都・名古屋・横浜）の商工会議所が共同で「経営経済動向調査」を 1972 年に開始したのに続いて、福岡・北九州両市の商工会議所が 1975 年に「経営動向調査」を開始している。東京商工会議所は 1983 年に前記の 5 大都市の調査に加わっている。横浜商工会議所（1993）
- 7) 中小企業金融公庫「中小企業動向調査」は 1959 年開始、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」は 1974 年開始、中小企業庁・中小企業総合事業団「中小企業景況調査」・国民生活金融公庫「全国小企業動向調査」は 1980 年開始、全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」は 1982 年開始、財務省「景気予測調査」は 1983 年開始。
- 8) 名古屋商工会議所は 1972 年以來継続的に実施してきた「経営経済動向調査」を 2002 年 1～3 月分を最後に中止した。中日新聞社（2002）また、第二地方銀行 3 行による調査が 2001 年～2002 年に中止されている。この中には十数年間継続的に実施されていたものも含まれている。
- 9) 北洋銀行・札幌銀行の 2001 年の経営統合に伴い両行がそれまで別個に実施していた調査は統合されて実施されている。根室信用金庫・厚岸信用金庫を 2001 年に統合して発足した大地みらい信用金庫はそれぞれが統合前に実施していた調査をその後も別個に実施している。

### 3. 実施・集計における特徴点

#### 1) 実地調査への協力確保

ここでは実施主体別に各調査の実施・集計における特徴を検討する。表2-1にみられるように、地方銀行・信用金庫などの地域金融機関を中心とする純民間系の機関および商工会議所・経済団体による調査の件数が地方自治体による調査の件数を大幅に上回っている。これらの調査の対象の大半は中小・零細企業であり、名称もそのようなものが多い。これには、大企業の景況判断との連動度が以前は高かった中小企業の景況判断が景気循環のすべての局面を通じてその程度が弱くなったという事情<sup>1)</sup> やすでに述べたように中小・零細企業に限定した全国調査の地域別の結果が利用しにくいということが作用しているのではないだろうか。つまり、このことが地場の中小企業を主な取引先または構成員とする地域金融機関・商工会議所などによる景況判断調査の実施を促進していると考えられる。このようにして得られた調査結果は、実施主体自らの融資方針や運営方針の決定などに有用であるだけでなく、調査対象である中小・零細企業の必要とする情報でもある<sup>2)</sup>。

しかし、政府機関が実施する調査でも対象企業の規模が小さくなるほど調査への協力は得にくくなる<sup>3)</sup> ので、民間機関による中小・零細企業を客体とする調査の実施は特に困難ではないかと考えられる。そこで、商工会議所・経済団体、地域金融機関の順に調査への協力確保策について検討してみよう。

まずこの点を商工会議所・経済団体についてみてみよう。調査対象の選定方法に関する十分な情報が公表されている場合は少ないので、どの程度一般的な傾向であるか断言できないが、商工会議所や経済団体の場合、役員を務めている企業や比較的大規模な企業を対象にしている調査が目立つ。これは、調査への協力が得やすいことに配慮したものであろう。

つぎに調査対象である中小・零細企業と地域金融機関との日頃の取引の状況を見てみよう。ここでは2001年に全国の中小・零細企業を対象に実施された

特定地域を対象とする景況判断調査の実施状況とその特徴点（山田）

中小企業庁「企業資金調達環境実態調査」<sup>4)</sup>の結果を利用する。まず各企業が「メインバンク」とみなしている金融機関の種類をみると、企業の規模が小さくなるにつれて地方銀行・第二地方銀行や信用金庫・信用組合などの地域金融機関を「メインバンク」とみなしている企業の比率が増加しており、従業員20人以下の企業では地方銀行・第二地方銀行が約5割を、信用金庫・信用組合が約2割を占めている<sup>5)</sup>。

また、同じ調査によれば企業規模が小さくなるにつれて取引金融機関数は減少しており、従業員20人以下の企業では取引機関数が1行または2行の場合が約半数を占めている。さらに企業規模が小さくなるにつれて「メインバンク」から借入拒絶・減額対応を受けた企業の割合も増加している。

このように大半の中小・零細企業は特定の地域金融機関に対する資金調達面での依存関係が強いので、その金融機関から景況判断調査への回答を依頼されれば、調査内容自体に対する関心もあり、協力せざるをえないと認識するのではないだろうか。

他方、地方自治体の調査では、調査客体である企業経営者は、地方自治体とその外郭団体に対して回答が強制的なものであるという感触を多少とも抱いてしまうことのほか日常的に受注斡旋の登録・技術指導・融資などのサービスを受けている場合も多い。また、地元の商工会議所・商工会および信用金庫の地域団体に実地調査を委託したり共同調査として実施しているものがみられる<sup>6)</sup>。これは、委託先と対象企業の信頼関係を利用したものといえる。

なお、対象企業の不安感を除くために郵送調査の回答が無記名であることを強調するものがみられる。

## 2) 対象企業の選定方法と集計結果の性質

つぎに特定地域を対象とする景況判断調査における対象企業の選定方法と集計結果の性質に簡単に触れておきたい。

全国を対象に実施している景況判断調査の一部では、対象企業の選定の際に大企業に大きなウェイトを付けた抽出が行なわれている<sup>7)</sup>。表3-1は、日本銀



表 3-1 全国企業短期経済観測調査における標本抽出

(2002年12月調査、単位：%)

区分（常用雇用者数の範囲）	抽出率	構成比率	
		母集団	標本
総数 実数		160004社	8414社
比率	5.3	100.0	100.0
大企業（1000人以上）	50.6	1.7	16.3
中堅企業（300～999人 <sup>1)</sup> ）	6.9	24.2	31.9
中小企業（50～299人 <sup>2)</sup> ）	3.7	74.1	51.8

1) 卸売業では100～999人、小売・サービス・リース業では50～999人。

2) 卸売業では20～99人、小売・サービス・リース業では20～49人。

[出所]「短観調査全容（2002年12月）」日本銀行HP（2002）

行「全国企業短期経済観測調査」（2002年12月）における抽出企業の比率を企業規模別に母集団での比率と対比したものである。

設備投資額などの相違が企業間で大きい大企業には標本が母集団での比率よりも多く割り当てられている。つまり、抽出率は大企業では高く、小企業では低くなっている。また、公表されている企業規模別集計にも配慮がみられる。この調査では、判断項目では単純集計を公表して加重平均は利用者に任せている（設備投資額などの計数項目では加重平均された結果が公表されている）。また、財務省「景気予測調査」では、全国の結果は企業の資本金規模別の3区分別の集計だけが公表されており、全規模についての集計は公表されていない。ただし地域集計では全規模の合計についての単純集計が公表されている。

これに対して特定地域を対象とする景況判断調査では、一部の例外を除いて加重抽出などは行っていない。このようにして標本は選ばれているが、ほとんどの調査では対象企業による回答にウエイトを付けずにそのまま集計している<sup>7)</sup>。企業規模が異なる企業のすべての項目についての回答が同等に扱われることになる。規模が異なる企業は、設備投資額・購入原材料の金額・雇用人員数などの点において地域の景気動向に対する影響力が大きく異なっていると考

特定地域を対象とする景況判断調査の実施状況とその特徴点（山田）

えられるので、集計結果を利用する際には注意が必要である。

また、対象企業の選定は、すでに指摘したように調査主体が商工会議所・経済団体の場合は役員の所属企業や比較的大規模な企業に、金融機関の場合は融資先<sup>8)</sup>に依頼し、協力が得やすいことを優先している。このような選択方法が採用されれば、経営状態が良好で、比較的規模が大きい企業が対象企業の中では多くなりがちではないかと思われる<sup>9)</sup>。このため調査結果に一定の偏りが生じることは避けられないのではないだろうか<sup>10,11)</sup>。

## 注

- 1) たとえば、財務省「景気予測調査」の結果において両者のDI値の差は1990年代初頭以降広がったままの状態が続いている。
- 2) 東京都信用金庫協会（1977）中小企業振興事業団（1980）などによって早くから指摘されている。
- 3) たとえば、2002年11月に実施された財務省「景気予測調査」の企業規模別回収率は、資本金10億円以上では86.0%、同1億円以上～10億円未満では82.3%、同1000円以上～1億円未満では75.5%と規模が小さくなるにつれて規則的に低下している。
- 4) 産業別・規模別に農林漁業を除く15000社を東京商工リサーチのデータベースから無作為抽出。回収率は51%。この調査における「メインバンクの定義は…借入残高シェアの大小に関わらずその企業がメインバンクと認識している金融機関」である。中小企業庁（2002）
- 5) 零細企業の主な取引金融機関の種類には地域差があり、都市部では都市銀行の比率が高く、地方銀行の比率が低い。しかし、信用金庫の比率は東京都でも約3分の1を占めており、ほとんどの地域において少なくとも2～3割程度を占めていると考えられる。東京都「事業資金の調達に関する調査」（2002年5月実施、回答は東京都所在の4760社）による。東京都（2002）また、大阪商工会議所の調査によれば、大阪でも中小企業の資金調達では信用金庫の比重は高い。大阪商工会議所（2000）さらに、京都市中小企業センターの調査によれば、京都市の中小企業の借入先でも信用金庫・地方銀行の比率は高い。京都新聞社（2002c）
- 6) 平塚・松本・諏訪・尼崎・三田の各市は地元の商工会議所・商工会へ調査の実施を委託している。また、東京都の多数の区・市も東京都信用金庫協会に景況調査の実施を委託している。
- 7) 多摩中央信用金庫「景気動向調査」では、総務省「1999年事業所・企業統計調

## 特定地域を対象とする景況判断調査の実施状況とその特徴点（山田）

査」による業種別事業所数で回答の加重平均を行なって「非製造業」計のDI値を算出している。

- 8) 秋田県鹿角市・福岡商工会議所・北見信用金庫による調査では母集団からの無作為抽出によって対象企業を選定している。
- 9) 従来からの融資先あるいは会員企業がそのまま調査の対象企業に選定されれば、製造業の比重が高く、サービス業の比重は低くなる。
- 10) 景況調査の調査対象は取引先が大半であるので、地方銀行の調査対象である企業を、同一地域内の第二地方銀行・信用金庫の調査対象と比べると、大規模な企業が多いと考えられる。
- 11) 最近増加している倒産・業種転換に伴う対象企業の補充の問題もある。

## むすびにかえて

本稿では地域独自の景況判断調査が全国各地において多数実施されており、それらが全国を対象とする調査では満たせない利用需要に応じていることを明らかにした。しかし、景況判断調査の実施と集計において重要な点である調査項目の内容<sup>1)</sup> および回答の形式<sup>2)</sup>・公表された集計結果における業種別集計・企業規模別集計の扱いなどを、立ち入って検討することはできなかった<sup>3)</sup>。早い機会により網羅的な検索を行ない、これらの点についても考察を行ないたい。

## 注

- 1) 受注・人員・設備の過不足・資金調達などの経営の個別分野に関する項目や各分野の見通しをどの時点に関するものとするかなどの点である。
- 2) 景況の「水準」と「方向」のどちらを問うかという点や自社・業界全体・地域全体のいずれの景況を問うかという点などである。
- 3) すべての実施主体が調査結果を積極的に公表している訳ではない。一部の調査機関のHPでは、景気動向調査の結果の（一部の）閲覧を、回答促進策という意味からか会員企業に限定している。

## （謝辞）

本稿の執筆に際して、各調査機関の担当者の方々から貴重な情報を提供していただ

特定地域を対象とする景況判断調査の実施状況とその特徴点（山田）

きました。ここに記して謝意を表します。

## 【参考文献】

- ・ホームページに収録された文献は2002年12月に確認したもの。
- URLを付記していない新聞記事は、日本経済新聞社「日経テレコン21」（新聞記事データベース）に2002年12月に収録されていたもの。
- 東京都信用金庫協会（1977）『中小企業景況調査の手引き 増補改訂版』日本経済評論社
- 東京商工会議所百年史編纂委員会（1979）『東京商工会議所百年史』東京商工会議所
- 中小企業振興事業団（1980）『中小企業経済情報システム調査報告書』
- 横浜商工会議所（1981）『横浜商工会議所百年史』横浜商工会議所
- 日本経済新聞社（1983）『日本経済新聞』地方版 1983年6月15日付
- 日本経済新聞社（1988）『日本経済新聞』地方版 1988年6月11日付
- 横浜商工会議所（1993）『地域経済の現況と見通し』横浜商工会議所
- 山田茂（1997）「民間作成統計の諸類型とその特徴」法政大学日本統計研究所『研究所報』NO.23
- 日本金融通信社（1997）「首都圏信金の景況調査」『ニッキン』1997年11月14日付
- 総務庁統計局（1998）『地方統計ガイド』全国統計協会連合会
- 山田茂（1998）「ホームページ収録の民間作成統計の利用における問題点—業界団体が作成した統計結果の第三者による利用を中心に」国士館大学政経学会『政経論叢』第106号
- 日本銀行（1999）「全国短観の作成方法について」日本銀行『日本銀行調査月報』1999年6月号
- 山田茂（1999）「地方独自統計の作成・普及における特徴点」財団法人全国統計協会連合会『統計情報』VOL.48 第566号
- 山田茂（2000）「民間作成統計のホームページへの最近の収録状況」国士館大学政経学会『政経論叢』第112号
- 大阪商工会議所（2000）「資金調達・資金繰りに関する調査結果について」（第113回経営・経済動向調査付帯調査）大阪商工会議所ホームページ（[http://www.osaka.cci.or.jp/Chousa\\_Kenkyuu\\_Iken/Sonota/sikin\\_h1209.html](http://www.osaka.cci.or.jp/Chousa_Kenkyuu_Iken/Sonota/sikin_h1209.html)）に収録。
- 山田茂（2001）「最近の地域景況関連統計の作成状況と結果の提供について」経済統計学会『統計学』80号
- 中小企業庁（2001）『中小企業白書 2001年版』ぎょうせい
- 総務省統計局（2001a）『統計調査総覧 地方公共団体（都道府県・市）編 平成12

特定地域を対象とする景況判断調査の実施状況とその特徴点（山田）

年版』全国統計協会連合会

内閣府政策統括官（2002）『地域経済レポート2001』財務省印刷局

中日新聞社（2002）「名商経済動向調査30年の歴史に幕」『中日新聞』2002年3月21日付

東京都（2002）「事業資金の調達に関する調査」東京都のホームページ（<http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/monthly/midasi/keikyo/2keiki-doko5.pdf>）に収録

中小企業庁（2002）『中小企業白書 2002年版』ぎょうせい

日本銀行熊本支店（2002）「『熊本短観』の公表内容の見直しについて」日本銀行熊本支店HP（<http://www3.boj.or.jp/kumamoto/kouhyou/image/aisatu.pdf>）に収録

河北新報社（2002）「山形・1-3月期の景況判断指数」『河北新報』2002年3月7日付

日本金融通信社（2002）「近畿地区信金の景況調査」『ニッキン』2002年7月5日付

四国新聞社（2002）「県内業況を初公表一日銀高松支店」『四国新聞』2002年7月6日付 四国新聞社のホームページ（<http://www.shikoku-np.co.jp/news/economy/200207/20020706000283.htm>）に収録

山田茂（2002）「民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況」国土館大学政経学会『政経論叢』第121号

内閣府経済社会総合研究所景気統計部（2002）「都道府県における景気動向指数への取り組みについて」内閣府ホームページ

（<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/021007pref/main.html>）に収録

中小企業庁・中小企業総合事業団（2002）『中小企業景況調査報告書（第89回）』中小企業総合事業団

京都新聞社（2002a）「一部業界で回復に陰り」『京都新聞』2002年10月24日付

日本経済新聞社（2002a）『日本経済新聞』地方版 2002年10月19日付

日本経済新聞社（2002b）『日本経済新聞』地方版 2002年10月25日付

京都新聞社（2002b）「府北部の業況判断指数」『京都新聞』2002年10月25日付

京都新聞社（2002c）「建設や小売業が苦戦」『京都新聞』2002年11月19日付

日本銀行（2002）「短観調査全容（2002年12月）」日本銀行ホームページ

（[http://www.boj.or.jp/siryo/siryo\\_f.htm](http://www.boj.or.jp/siryo/siryo_f.htm)）に収録